

コロナ治療薬は公的支援なし、高額だと3万円…それでも飲むべき理由 感染症の専門家が指摘

7/31 日刊ゲンダイ



今夏の「第11波」には要注意 (C)
日刊ゲンダイ

高額な値段に躊躇してしまう。

流行拡大中の新型コロナ。厚労省の最新(26日)の発表によると、全国約5000の定点医療機関から報告されたコロナ感染者数は、今月15~21日に6万7334人。前週の5万5072人から1万人以上も増加している。

人流が増えるお盆に向けてさらなる感染拡大が懸念されているが、今年4月から新型コロナ治療費の公費支援がなくなった。自己負担分が増えたことで、治療薬は5日分処方の場合、高齢者など1割負担だと5200~9900円、3割負担だと1万5500~2万9700円の支払いが必要になった。薬の種類や、人によって3万円と高額なため、医療現場では薬を諦める患者が多いという。

者が多いという。

処方箋は医師の判断だが、結局のところ薬を購入するかは患者次第。以前に感染した際、解熱剤だけで回復したケースも少なくないため、懐事情を考え、悩むところだが、昭和大医学部名誉教授の二木芳人氏(臨床感染症学)は薬の使用をこう言って勧める。

■ トータルでは安く済む

「薬で重症化のリスクを防ぐことができます。症状が悪化し、入院や通院が必要になった場合の治療費を考えれば、かえってトータルで安く済むこともある。高齢者や持病のある方は特に推奨されます。また、早期に治療薬を飲んだ人は倦怠感などのコロナによる後遺症が出にくいというデータがあり、こうした予防効果も期待できます。軽症から中等症を対象に処方される『ゾコーバ』は、重症化や後遺症を予防する効果を立証するデータは現時点ではありませんが、一日でも早く回復したい人にとってつらい症状を和らげてくれます。いずれにせよ命に関わることなので、高いお金を払ってでも薬を飲む価値は十分にあると思います」

さまざまなリスクを考えれば、薬は買うべきだ。とはいえ、一番高価な「パキロビッドパック」は1割負担でも1万円弱になる。年金生活の高齢者や生活困窮者には厳しい金額だ。

「重症化リスクの高い方を対象にした補助制度があってもよいのでは。薬が幅広く使用されれば、医療現場の逼迫などの混乱を事前に防止できます。政府には臨機応変さを求めたいです」(二木芳人氏)

せっかく薬があるのに、使われなければ本末転倒だ。

新型コロナ、目立つ「検査拒否」 自己負担の医療費に忌避感「患者の半数が受けない」

7/25(木)産経新聞

新型コロナウイルスの感染が拡大し流行「第11波」に入ったとみられる中、医療現場では患者が感染を疑われても検査を拒否するケースが増えている。検査を勧められた患者の半数程度が拒んだ医療機関もあった。感染症法上の位置付けが「5類」に移行し、検査や薬の費用が自己負担となったことが背景にある。

■ 「必要性感じない」

東京都渋谷区の「みいクリニック」理事長の宮田俊男医師によると、クリニックにはこのところの酷暑で、熱中症の症状で受診する患者が増えている。

頭痛や倦怠（けんたい）感など新型コロナと重なる部分もあり、病院側はコロナ検査を勧める。ただ、およそ半数の患者は、検査を受けないという。

主な理由は費用面だ。同クリニックでは抗原検査で感染有無を調べており、自己負担は数千円程度だというが、宮田氏は「仮にコロナだと確定しても、何かが変わるわけでもなく、必要性をあまり感じていない方が多いようだ」と説明する。

■ 5日間の外出自粛も避けたい

また、国が推奨する、「5日間の外出自粛」への忌避感もある。宮田氏は「近々『学校の試験がある』とか『大事な会議がある』などの事情があり、それらに参加できなくなってしまう可能性があるからと、検査を避ける方もいる」と明かす。

費用負担を巡っては、治療薬も原則1～3割の患者負担となり、患者側が処方断るケースも相次いでいる。

全国に約5千ある定点医療機関から報告された新型コロナ感染者数は、直近で5万5072人、1医療機関当たりの感染者数は11・18人だった。10週連続の増加で、第11波に入ったとみられている。

夏場は暑さで換気がおろそかになりがちになるといった理由から、過去にも流行の波が確認されている。宮田氏は、「最近の感染拡大傾向を受け、コロナ検査を受ける人の割合は少しずつ増えてはいる」と説明する。（中村翔樹）